

部局名	下水道河川部	政策目標	1 2 快適な水環境が守られるまち
-----	--------	------	-------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
②政策目標	1 2 快適な水環境が守られるまち
③施策目標	4 6 下水道経営を健全に安定して行う
	4 7 公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する
	4 8 下水道・河川施設の信頼性を確保する

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像	
○下水道経営方針に基づき、経営の健全化、安定化が図られている ○水洗化により多くの世帯が快適な生活を営んでいる ○下水道の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質が良好に保たれている ○雨水対策が充実し、浸水被害が減少している ○川辺の自然と人がふれあえる水辺空間が整備され、多くの市民に親しまれている ○下水道の長寿命化が進められている	
目標達成に向けたこれまでの達成方針	
▼下水道経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行し、経理内容の明確化を行うとともに、下水道施設の資産状況を把握することで、より効率的な事業運営を行い、健全な運営に努める。 ▼公共下水道施設は、生活環境の改善をするとともに、河川や海などの公共用水域の水質を保全し、健全な水環境を守るという役割を担う重要な都市基盤であることを認識し、快適環境都市づくりに向けて計画的な整備を進める ▼雨水対策については、緊急度を考慮し、雨水排除能力の確保を図る整備に加えて、貯留・浸透などの雨水流出抑制も含めた総合的な対策を推進する。 ▼下水道施設の維持保全について、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防止し、計画的・効率的な改築事業を推進する。	

3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員)千円/職員数人)

一般会計決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)		2,185,456	2,375,098	2,414,696	2,723,518	2,999,427
対前年度比（増減率）		-	108.68%	101.67%	112.79%	110.13%
決算額に占める割合（B/A）		3.47%	3.82%	3.86%	4.04%	4.38%
事業実施コスト：C		2,078,154	2,281,030	2,312,229	2,627,037	2,902,946
財源内訳	特定財源	10,475	4,070	40,924	10,690	36,824
	国県支出金	31,800	0	1,000	115,600	53,833
	地方債	0	0	120	0	0
	その他	2,035,879	2,276,960	2,270,185	2,500,747	2,812,289
一般財源						
従事職員概算コスト：D		107,302	94,068	102,467	96,481	96,481
庁内全従事職員数		2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合		0.64%	0.55%	0.65%	0.63%	0.63%
従事職員数		14人	12人	14人	14人	14人
その他	常勤職員	11人	12人	12人	12人	12人
	再任用職員	3人	0人	2人	2人	2人
	臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	0人	0人

(行政経営の展開による視点)

▼「行政経営の展開による視点」については、『一般会計・特別会計合計決算額』の欄にあわせて記載



下水道事業特別会計 決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)		5,810,553	8,574,842	7,921,425	9,429,443	10,328,627
対前年度比（増減率）		-	147.57%	92.38%	119.04%	107.02%
決算額に占める割合（B/A）		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	97.70%
事業実施コスト：C		5,515,296	8,270,083	7,658,756	9,117,832	9,779,625
財源内訳	特定財源					
	国県支出金	513,580	619,434	352,231	412,163	750,861
	地方債	1,640,100	1,445,300	985,448	1,402,200	1,562,700
	その他	1,874,537	3,833,396	3,913,375	4,839,611	4,926,475
一般財源		1,487,079	2,371,953	2,407,702	2,463,858	2,539,589
従事職員コスト：D		295,257	304,759	262,669	311,611	311,611
庁内全従事職員数		44人	47人	44人	42人	42人
庁内全従事職員に占める割合		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
従事職員数		44人	47人	44人	42人	42人
その他	常勤職員	37人	35人	32人	33人	33人
	再任用職員	4人	7人	5人	3人	3人
	臨時職員	1人	3人	4人	3人	3人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	2人	3人	3人	3人

（行政経営の展開による視点）

▼「行政経営の展開による視点」については、『一般会計・特別会計合計決算額』の欄にあわせて記載※従事職員コストは実数

※平成23年度決算額に、公営企業会計移行による特例的支出は含まない

※平成24年度より減価償却費等の非現金支出を含む



一般会計・特別会計 合計決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)		7,996,009	10,949,940	10,336,121	12,152,961	13,090,663
対前年度比（増減率）		-	136.94%	94.39%	117.58%	107.72%
事業実施コスト：C		7,593,450	10,551,113	9,970,985	11,744,869	12,682,571
財源内訳	特定財源					
	国県支出金	524,055	623,504	393,155	422,853	787,685
	地方債	1,671,900	1,445,300	986,448	1,517,800	1,616,533
	その他	1,874,537	3,833,396	3,913,495	4,839,611	4,926,475
一般財源		3,522,958	4,648,913	4,677,887	4,964,605	5,351,878
従事職員概算コスト：D		402,559	398,827	365,136	408,092	408,092
従事職員数		58人	59人	58人	56人	56人
その他	常勤職員	48人	47人	44人	45人	45人
	再任用職員	7人	7人	7人	5人	5人
	臨時職員	1人	3人	4人	3人	3人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	2人	3人	3人	3人

（行政経営の展開による視点）

▼独立した企業会計としての安定経営、雨水整備、ストックマネジメント等を重点課題として取り組んでいる。
▼人員体制については、非常勤嘱託職員や臨時職員の活用を図り、人的資源の有効活用に積極的に取り組んでいる。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

①政策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p>【 政策目標の達成状況及び効果の状況】</p> <p>▼平成24年度に公営企業会計に移行し、経理内容の明確化、経営の効率化に努めるとともに、借入資本金制度及びみなし償却制度の廃止等、地方公営企業会計基準の見直しに対応し、安定した公共下水道サービスを提供している。</p> <p>▼公共下水道の整備等の進捗により、生活環境が改善するとともに、河川などの公共用水域の水質を保全し、健全な水環境を守ることができている。</p> <p>▼平成23年に策定した「茅ヶ崎市公共下水道管路施設長寿命化基本計画」、「同実施計画」に基づき、計画的に長寿命化対策を実施している。</p> <p>▼雨水対策は下水道事業の重要な役割であり、緊急度を考慮して雨水排除能力の確保を図る整備に加えて、面的な対策である貯留・浸水などの雨水流出抑制対策を実施している。</p> <p>【 戦略的な政策展開の状況】</p> <p>▼部内で69事業（政策的事業63件（うち公共下水道事業会計48件）、定例・定型的事業6件）を臨時職員等を含めた57名（平成26年度当初）の人員で運営している。「使用料を集め、施設を作り、管理する」と部内において各課の役割が密接に関わっていることから、常に情報の共有を図り、スムーズに事業を実施することができた。</p> <p>▼実施事業が年度内に確実に完了するよう、早期発注、きめの細かい進行管理を行い、予期できない突発的な事象が発生した場合を除き、事業の繰越しを極力しないよう努めた。</p>
③課題認識とその解決に向けた取り組みの視点 1. 安全安心の強化 2. 少子高齢化への対応 3. 地方分権への対応 4. 評価結果への対応	<p>▼昭和38年から整備されてきた公共下水道施設は、耐用年数を迎える施設等が出てくる等老朽化が進行しており、その維持・更新が課題となっている。これにかかる費用がかなりの額になることが見込まれることから、平成27年度に維持管理に関する計画を策定し、以降、耐用年数を迎えた施設等の維持更新を行う。</p> <p>▼東日本大震災を踏まえ、「茅ヶ崎市業務継続計画（震災編）」が策定されているが、下水道についても、震災時に事業継続可能な体制を維持するため、同様の計画策定が必要であり、流域下水道処理場の業務継続計画との整合性を図りながら26年度の策定を目指す。あわせて、計画策定後は発災時に着実に計画どおりに事業が実施できるようにする必要がある。</p> <p>▼下水道事業の確実な実現のため、増大する維持管理コストの把握に努め、水洗化奨励金等を活用した水洗化促進等、収入増加の地道な活動を更に推進する必要がある。また、下水道使用料、受益者負担金の適正な賦課徴収を行うことにより、財源の確保並びに適正な受益者負担の確保を図る。</p> <p>▼雨水対策については、浸水の少ない安心・安全なまちづくりの観点から、面整備の推進による雨水排除能力の拡大に加えて、貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を引き続き研究し、総合的な水循環のあり方を広く考えていく。</p>
④新たな指標設定の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 指標名 () 指標設定の考え方

5. 個別審議会等からの評価・意見等

6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方								
公共下水道（污水）整備率		生活環境の改善が進んでいるかを測る。 平成20年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における5つの重点施策である生活排水処理に基づき、市街化区域の面整備率については、平成28年度100%を目標値としている。今後の市の施策展開により、毎年0.53%ずつ増加することを目標とする。 なお、市街化調整区域については、平成29年度以降、総合的に判断して整備手法について定めていくので、目標設定には含めていない。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
1	目標値	—	基準値	96.8%	97.4%	97.9%	98.4%	99.0%	99.5%	100.0%
	実績値	—	96.3%	96.3%	97.4%	97.5%	97.6%	—	—	—
	対27年度	—	96.8%	96.8%	97.9%	98.0%	98.1%	—	—	—
指標の達成状況等分析										
▼汚水整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき整備を進めたものの、繰越を余儀なくされる工事が発生したことなどの理由により目標値を達成することができなかった。 ▼残された未整備箇所の整備については用地買収が必要な箇所、自然流下での排水が困難な箇所、宅地利用がされていない箇所など様々な問題や課題があるが、未整備箇所にお住まいの市民の皆様からの整備要望は非常に多いことから引続き目標値の達成に向け取り組む。										

指標名		目標設定の考え方								
公共下水道（雨水）整備率		浸水対策が進んでいるかを測る。 平成20年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における5つの重点施策である浸水対策に基づき、市街化区域の面整備率については、平成41年度56%を目標値として設定している。 今後の市の施策展開により、毎年0.26%ずつ増加することを目標とする。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
2	目標値	—	基準値	47.2%	47.4%	47.7%	47.9%	48.2%	48.5%	49.8%
	実績値	—	46.9%	47.2%	51.2%	51.4%	51.6%	—	—	—
	対27年度	—	96.7%	97.3%	105.6%	106.0%	106.4%	—	—	—
指標の達成状況等分析										
▼雨水整備率については、目標値を上回る実績をあげ、順調に整備できていると考えられる。 ▼今後も雨水整備にあたっては、現道内に管渠を敷設するため他の埋設管の移設や、出水時の流水を確保しながらの整備など様々な課題はあるが、大雨時には浸水が発生していることから引続き面的な雨水整備を行う。										

指標名		目標設定の考え方								
公共下水道（雨水幹線）整備率		浸水対策が進んでいるかを測る。 市街化区域において、浸水被害が発生している地区の主要な管渠から整備に着手する。 平成30年度までに100%の整備を目標値として設定している。 今後の施策展開により、毎年1.23%ずつ増加することを目標とする。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
3	目標値	—	基準値	90.1%	91.4%	92.6%	93.8%	95.1%	96.3%	100.0%
	実績値	—	88.9%	89.6%	90.5%	91.1%	92.3%	—	—	—
	対27年度	—	92.3%	93.1%	94.0%	94.6%	95.9%	—	—	—
指標の達成状況等分析										
▼雨水幹線整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき整備を進めたものの、繰越を余儀なくされる工事が発生したことなどの理由により目標値を達成することができなかった。 ▼今後も雨水幹線の整備にあたっては、現道内に断面の大きな管渠を敷設するため他の埋設管の移設や、出水時の流水を確保しながらの整備など様々な課題があるが、引続き浜竹雨水幹線、萩園第2-1雨水幹線、萩園第2-2雨水幹線などの整備を行い、浸水を軽減する。										

指標名		目標設定の考え方								
河川整備の進捗率		治水対策が進んでいるかを測る。 本市の中央部を東西に流れている千ノ川は、既に左岸側の整備が完了しており、平成21年度まで全体の47.1%が整備済みとなっている。 平成21年度策定の「千ノ川整備実施計画」に基づき、平成43年度までに護岸整備完了の予定であり、河川護岸の整備率を目標とした。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
4	目標値	—	基準値	—	—	—	—	—	50.6%	62.4%
	実績値	—	47.1%	—	—	50.6%	—	—	—	—
	対27年度	—	93.1%	—	—	100.0%	—	—	—	—
指標の達成状況等分析										
▼河川整備進捗率については、順調に整備できていると考えられる。 ▼準用河川千ノ川の整備は上流域の浸水に大きく影響することから今後についても、計画どおり進めていく予定であり、隣接する関係者との調整を進め河川整備の進捗を図る。										

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員 1000 千円/職員数 人)

46 下水道経営を健全に安定して行う			担当課名		下水道河川総務課				
政策的事業数	24件	定例的・定型的事業数	0件	職員数	常勤	13人	その他	4人	
施策目標の達成に向けた取り組み方針									
▼下水道事業における自主財源の根幹をなす下水道使用料の徴収率向上を図る。▼水洗化奨励金対象家屋を中心に、個別訪問等により水洗化普及に向けた指導、啓発活動を推進し、公共下水道への接続率の向上を図る。▼平成24年度より、公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことより、財務諸表等を活用して検証を行い新規整備と将来を見据えた施設の改築長寿命化や維持管理を安定的かつ効率的に行えるように、より一層の経営基盤の強化を図る。▼事業年度で財政的に偏りのない予算編成と執行計画の策定を行う。									
一般会計（繰出金）	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	1,844,212	1,930,410	1,885,511	1,886,619	2,102,563	2,012,266	2,226,608	2,443,292	
対前年度比（増減率）	-	104.67%	97.67%	100.06%	111.45%	95.71%	110.65%	109.73%	
部局内での割合	80.26%	85.23%	86.08%	86.33%	88.53%	83.33%	81.75%	81.46%	
事業実施コスト	1,818,405	1,901,024	1,844,156	1,843,181	2,077,000	1,987,224	2,203,649	2,420,333	
従事職員概算コスト	25,807	29,386	41,355	43,438	25,563	25,042	22,959	22,959	
常勤職員数	3人	3人	5人	5人	3人	3人	3人	3人	
その他の職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
下水道事業特別会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	4,138,503	4,140,139	4,179,587	3,954,912	5,849,345	5,811,534	6,770,309	6,907,035	
対前年度比（増減率）	-	100.04%	100.95%	94.62%	147.90%	99.35%	116.50%	102.02%	
部局内での割合	54.75%	47.68%	60.10%	68.06%	68.22%	73.36%	71.80%	68.45%	
事業実施コスト	4,080,491	4,083,560	4,114,801	3,883,108	5,768,187	5,736,531	6,674,786	6,811,512	
従事職員概算コスト	58,012	56,579	64,786	71,804	81,158	75,003	95,523	95,523	
常勤職員数	7人	7人	8人	9人	9人	10人	10人	10人	
その他の職員	0人	0人	4人	4人	4人	5人	4人	4人	
施策目標の達成状況を測る指標				指標設定の考え方					
公共下水道使用料徴収率				下水道事業において、下水道使用料は自主財源の根幹をなすことより、その徴収率を施策目標の達成状況を測る指標とする。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	-	-	-	-	98.58%	98.78%	98.98%	98.98%
実績値	93.10%	97.78%	97.43%	97.72%	97.83%	97.6%(概算値)	-	-	-
対27年度	94.1%	98.8%	98.4%	98.7%	98.8%	98.6%	-	100.0%	-
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
▼水道料金との一括徴収を開始してから既に11年が経過し、徴収率も限りなく100%に近づきつつある。▼昭和38年の事業開始当時に敷設した管路が50年を経過する等、下水道施設の老朽化が進んでいることから、今後の予防保全型の改築更新を踏まえ、更なる事業見直しにより経費の削減を図る必要がある。▼高齢世帯では、年金を主な収入として生活していることが多いため、費用捻出が難しく、公共下水道への接続が難しい事例が多くある。▼下水道使用料を中心とする自主財源の確保に注力しており、プライマリーバランスはプラスにて推移している。▼所属職員の個々のレベルアップは当然のことながら、人員体制については、繁忙期に臨時職員を更に活用する等、柔軟な体制をとる必要がある。▼県企業庁及び茅ヶ崎水道営業所との連携強化による徴収率の向上と個別訪問等の強化による接続率の向上を両輪で推進し、自主財源の確保を図る必要がある。									

47 公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する				担当課名		下水道河川建設課					
政策的事業数		18件	定例的・定型的事業数		1件	職員数		常勤	18人	その他	2人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼快適環境都市づくりに向けて計画的に公共下水道施設の整備を推進する。▼雨水対策は、雨水排除能力の確保に加えて、面的な対策である貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を検討し、浸水の少ない安全なまちづくりを目指す。▼河川整備は、治水を基本としながら、条件の整った区域では、親しみやすい水辺空間を創造することで、川辺の自然とふれあいを通じた心豊かな暮らしの実現に向けた整備を、計画的に推進する。											
一般会計		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト		27,301	81,909	29,353	93,822	58,824	196,287	105,543	184,462		
対前年度比（増減率）		—	66.67%	-179.05%	68.71%	-59.50%	70.03%	-85.98%	42.78%		
部局内での割合		1.19%	3.62%	1.34%	4.29%	2.48%	8.13%	3.88%	6.15%		
事業実施コスト		27,301	81,909	29,353	93,822	37,253	167,775	78,940	157,859		
従事職員概算コスト		0	0	0	0	21,571	28,512	26,603	26,603		
常勤職員数		0人	0人	0人	0人	3人	3人	3人	3人		
その他の職員		0人	0人	0人	0人	0人	2人	2人	2人		
下水道事業特別会計		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト		2,855,791	4,026,837	2,213,575	1,447,989	2,141,558	1,616,968	1,984,266	2,408,724		
対前年度比（増減率）		—	29.08%	-81.92%	-52.87%	32.39%	-32.44%	18.51%	17.62%		
部局内での割合		37.78%	46.37%	31.83%	24.92%	24.97%	20.41%	21.04%	23.87%		
事業実施コスト		2,708,250	3,871,454	2,050,210	1,287,963	2,010,957	1,509,207	1,847,879	2,272,337		
従事職員概算コスト		147,541	155,383	163,365	160,026	130,601	107,761	136,387	136,387		
常勤職員数		19人	21人	21人	20人	16人	15人	15人	15人		
その他の職員		0人	0人	0人	2人	2人	0人	0人	0人		
施策目標の達成状況を測る指標						指標設定の考え方					
公共下水道（汚水）整備率						市街化区域の面整備率については、平成28年度100%を目標値としている。今後の市の施策展開により、毎年0.53%ずつ増加することを目標とする。なお、市街化調整区域については、平成29年度以降、総合的に判断して整備手法について定めていくので、目標設定には含めていない。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	基準値	96.8%	97.4%	97.9%	98.4%	99.0%	99.5%	100.0%	
実績値		—	96.3%	96.3%	97.4%	97.5%	97.6%	—	—	—	
対27年度		—	96.8%	96.8%	97.9%	98.0%	98.1%	—	—	—	
公共下水道（雨水）整備率						市街化区域において、浸水被害が発生している地区の主要な管渠から整備に着手する。平成30年度までに100%の整備を目標値として設定している。今後の施策展開により、毎年1.23%ずつ増加することを目標とする。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	基準値	47.2%	47.4%	47.7%	47.9%	48.2%	48.5%	49.8%	
実績値		—	46.9%	47.2%	51.2%	51.4%	51.6%	—	—	—	
対27年度		—	96.7%	97.3%	105.6%	106.0%	106.4%	—	—	—	
公共下水道（雨水幹線）整備率						市街化区域において、浸水被害が発生している地区の主要な管渠から整備に着手する。平成30年度までに100%の整備を目標値として設定している。今後の施策展開により、毎年1.23%ずつ増加することを目標とする。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	基準値	90.1%	91.4%	92.6%	93.8%	95.1%	96.3%	100.0%	
実績値		—	88.9%	89.6%	90.5%	91.1%	92.3%	—	—	—	
対27年度		—	92.3%	93.1%	94.0%	94.6%	95.9%	—	—	—	
河川整備の進捗率						千ノ川整備事業進捗率によって、治水対策が進んでいるかを測る。平成21年度策定の「千ノ川整備実施計画」に基づき、平成43年度までに護岸整備完了の予定であり、河川護岸の整備率を目標とした。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	基準値	—	—	—	—	—	50.6%	62.4%	
実績値		—	47.1%	—	—	50.6%	—	—	—	—	
対27年度		—	93.1%	—	—	100.0%	—	—	—	—	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど ▼汚水整備率については、多少目標値には届いていないものの、概ね順調に整備できていると考えられる。 ▼雨水整備率については、目標値を上回る実績をあげ、順調に整備できていると考えられる。 ▼雨水幹線整備率については、多少目標値には届いていないものの、概ね順調に整備できていると考えられる。 ▼河川整備進捗率については、順調に整備できていると考えられる。今後についても、計画どおり進めていく予定である。											

48 下水道・河川施設の信頼性を確保する				担当課名		下水道河川管理課					
政策的事業数		21件	定例的・定型的事業数		5件	職員数		常勤	15人	その他	5人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼緊急輸送路に埋設されている管路や避難所からの排水を受ける管路の耐震化に着手するとともに、下水道維持管理計画を策定し計画的かつ効率的な改築事業に着手する。 ▼河川及び水路の改修や計画的な維持管理を行い、市内の浸水箇所を無くし安全で快適な生活を確保する。											
一般会計		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト		426,195	252,631	275,655	205,015	213,711	206,143	391,367	371,673		
対前年度比(増減率)		-	59.28%	109.11%	74.37%	104.24%	96.46%	189.85%	94.97%		
部局内での割合		18.55%	11.15%	12.58%	9.38%	9.00%	8.54%	14.37%	12.39%		
事業実施コスト		351,092	195,924	212,154	141,151	166,777	157,230	344,448	324,754		
従事職員概算コスト		75,103	56,707	63,501	63,864	46,934	48,913	46,919	46,919		
常勤職員数		8人	6人	6人	6人	6人	6人	6人	6人		
その他の職員		0人	0人	2人	3人	0人	0人	0人	0人		
下水道事業特別会計		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト		563,949	516,491	561,305	407,652	583,939	492,923	674,868	775,477		
対前年度比(増減率)		-	91.58%	108.68%	72.63%	143.24%	84.41%	136.91%	114.91%		
部局内での割合		7.46%	5.95%	8.07%	7.02%	6.81%	6.22%	7.16%	7.68%		
事業実施コスト		488,860	425,981	501,920	344,225	490,939	413,018	595,167	695,776		
従事職員概算コスト		75,089	90,510	59,385	63,427	93,000	79,905	79,701	79,701		
常勤職員数		9人	11人	8人	8人	10人	9人	8人	8人		
その他の職員		1人	1人	2人	1人	6人	5人	5人	5人		
施策目標の達成状況を測る指標						指標設定の考え方					
河川の水質測定値(BOD)が3.0mg/L以下の箇所数						市内河川の水質測定を行う9箇所のうち、BODが3.0mg/L以下の箇所が2箇所以上で目的達成とする。()は平均BOD値を表す。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	-	1箇所(3.0)	1箇所(2.9)	2箇所(2.8)	5箇所(2.7)		
実績値	-(4.2)	-(2.6)	-(3.0)	-(3.0)	-(3.0)	4箇所(3.0)	-(-)	-(-)	-(-)		
対27年度	-	-	-	-	-	100%	-	-	-		
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど ▼平成22年度の平均BODは3.0mg/Lであったが、平成25年度には4箇所で3.0mg/Lを下回る結果となり目的は達成された。今後はさらに1箇所を積上げることが目標とする。 ▼もうひとつの指標であるポンプ施設用非常用電源の導入については、自家発電機の設置個所の用地交渉を継続中であり、今後も設置に向けて調整を行っていく。											